

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	日本シイエムケイ株式会社
【英訳名】	CMK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高井建郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 事務管理部長 岡部明広
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 事務管理部長 岡部明広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	54,707	64,289	75,370
経常利益	(百万円)	1,434	3,162	2,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,325	2,632	2,153
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,660	3,540	1,538
純資産額	(百万円)	47,430	54,704	51,549
総資産額	(百万円)	86,048	96,509	93,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.39	44.48	36.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.62	53.16	51.47

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.84	16.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向が続いております。また、米国経済は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移するなど景気拡大が続いており、欧州でも金融緩和政策や海外景気の持ち直しを受けた輸出増加などにより緩やかな景気回復を持続しております。中国経済についても、緩やかな減速感は見られるものの、引き続き高い成長率を維持しております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載市場においては、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、プリント配線板の需要拡大が続いております。

当社グループにおきましても、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大のための設備投資と、生産性向上を進めております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は642億89百万円(前年同期比17.5%の増収)となりました。

利益面につきましては、原材料価格上昇の影響はあったものの、生産能力拡大と生産性向上を同時に推し進めた結果、収益改善が着実に進み、当第3四半期連結累計期間の営業利益は33億15百万円(前年同期比110.7%の増益)となりました。また、営業利益の改善により、経常利益は31億62百万円(前年同期比120.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億32百万円(前年同期比98.6%の増益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車生産は、軽自動車・小型車をはじめとした国内販売および輸出が堅調に推移しており、前年を上回る生産が続いております。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が一段と進展していることも、当社受注増加に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が増加し、売上高は378億17百万円(前年同期比11.1%の増収)となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、生産性向上活動の成果が継続的に収益改善に寄与したことなどから、セグメント利益は20億42百万円(前年同期比131.1%の増益)となりました。

(中国)

中国は、小型車減税縮小により新車販売の伸びは鈍化したものの、日系完成車メーカー各社は好調な販売を維持しました。

このような市場環境の中、当社においては車載分野での販売が増加し、売上高は126億75百万円(前年同期比33.0%の増収)となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどから、セグメント利益は10億46百万円(前年同期比50.6%の増益)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、好調な輸出を背景に堅調に推移しており、自動車生産台数も回復傾向が続いております。

このような市場環境の中、当社においては、車載向けを中心とした受注増加に対応するため、前期よりタイ工場の生産能力増強を進めた結果、売上高は91億59百万円(前年同期比27.8%の増収)となりました。

一方、利益面では、今後の更なる受注増加に対応するための先行投資により、セグメント利益は2億12百万円(前年同期比27.7%の減益)となりました。

(欧米)

欧米経済は、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費が下支えとなり、景気回復が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は、車載向けが増加し、売上高は46億37百万円(前年同期比16.6%の増収)となりました。セグメント利益は2億73百万円(前年同期比54.5%の増益)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、539億19百万円となりました。これは、主に現金及び預金が55億19百万円減少し、受取手形及び売掛金が31億18百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、425億29百万円となりました。これは、主に有形固定資産が26億43百万円、投資有価証券が8億75百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、965億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、270億16百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が14億78百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、147億88百万円となりました。これは、主に長期借入金が21億85百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、418億4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、547億4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が22億48百万円、その他有価証券評価差額金が6億9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	63,060,164	-	22,306	-	13,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,862,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,142,200	591,422	同上
単元未満株式	普通株式 55,664	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164	-	-
総株主の議決権	-	591,422	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,862,300	-	3,862,300	6.12
計	-	3,862,300	-	3,862,300	6.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 経営管理担当、事務管理担当、 管理本部長	取締役常務執行役員 経営管理担当、情報担当	黒沢 明	平成29年7月1日
取締役常務執行役員 経営管理担当、事務管理担当、 管理本部長、海外事業室長	取締役常務執行役員 経営管理担当、事務管理担当、 管理本部長	黒沢 明	平成29年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,671	17,151
受取手形及び売掛金	22,166	² 25,284
有価証券	46	-
商品及び製品	3,273	4,021
仕掛品	3,408	3,573
原材料及び貯蔵品	1,829	2,242
その他	1,312	1,681
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	54,672	53,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,220	10,440
機械装置及び運搬具(純額)	11,026	12,849
土地	8,288	8,280
建設仮勘定	1,462	1,925
その他(純額)	1,098	1,243
有形固定資産合計	32,096	34,740
無形固定資産		
のれん	226	196
その他	195	180
無形固定資産合計	421	376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390	4,266
退職給付に係る資産	832	831
その他	2,282	2,338
貸倒引当金	38	23
投資その他の資産合計	6,466	7,412
固定資産合計	38,984	42,529
繰延資産		
社債発行費	91	60
繰延資産合計	91	60
資産合計	93,748	96,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,543	13,021
短期借入金	5,407	5,486
1年内償還予定の社債	560	560
未払法人税等	323	530
賞与引当金	374	198
事業構造再編費用引当金	131	131
その他	6,650	7,088
流動負債合計	24,990	27,016
固定負債		
社債	6,960	6,680
長期借入金	8,468	6,282
退職給付に係る負債	43	45
資産除去債務	165	166
その他	1,571	1,613
固定負債合計	17,208	14,788
負債合計	42,199	41,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	9,773	12,022
自己株式	3,133	3,133
株主資本合計	45,575	47,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,496
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,561	1,755
退職給付に係る調整累計額	232	227
その他の包括利益累計額合計	2,679	3,479
非支配株主持分	3,294	3,401
純資産合計	51,549	54,704
負債純資産合計	93,748	96,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	54,707	64,289
売上原価	47,493	54,630
売上総利益	7,214	9,658
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,962	2,145
賞与引当金繰入額	2	21
退職給付費用	39	27
その他	3,636	4,192
販売費及び一般管理費合計	5,640	6,343
営業利益	1,573	3,315
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	72	80
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	225	232
営業外収益合計	336	350
営業外費用		
支払利息	181	200
その他	294	303
営業外費用合計	475	503
経常利益	1,434	3,162
特別利益		
固定資産売却益	345	6
投資有価証券売却益	0	30
受取保険金	30	7
補助金収入	-	17
特別利益合計	377	60
特別損失		
固定資産売却損	15	4
固定資産除却損	155	94
損害賠償金	15	-
その他	-	0
特別損失合計	186	99
税金等調整前四半期純利益	1,625	3,123
法人税等	201	421
四半期純利益	1,423	2,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,325	2,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,423	2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	609
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,650	233
退職給付に係る調整額	26	4
その他の包括利益合計	4,083	838
四半期包括利益	2,660	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,128	3,432
非支配株主に係る四半期包括利益	531	107

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	416百万円	843百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	50百万円
受取手形裏書譲渡高	-	168 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	3,109百万円	3,020百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,031	9,532	7,165	3,978	54,707	-	54,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837	6,883	5,064	-	13,786	13,786	-
計	35,868	16,416	12,230	3,978	68,493	13,786	54,707
セグメント利益	884	694	293	176	2,049	475	1,573

(注) 1. セグメント利益の調整額 475百万円には、セグメント間取引消去301百万円、全社費用 777百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,817	12,675	9,159	4,637	64,289	-	64,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655	8,927	6,349	-	16,932	16,932	-
計	39,473	21,602	15,508	4,637	81,222	16,932	64,289
セグメント利益	2,042	1,046	212	273	3,574	259	3,315

(注) 1. セグメント利益の調整額 259百万円には、セグメント間取引消去516百万円、全社費用 776百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円39銭	44円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,325	2,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,325	2,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。